化研マテリアル

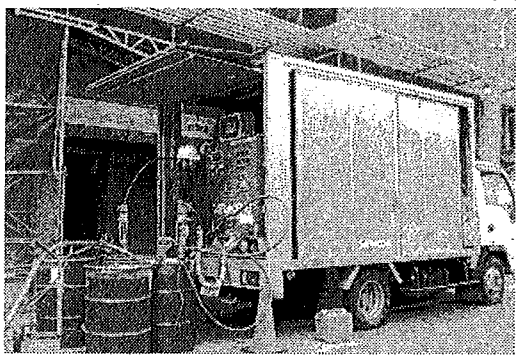
実績100万㎡を達成

中小案件の受注多い

防水施工＋産廃収運の事業

化研マテリアル（本社・東京、三浦健悦社長、MS営業推進部☎03・3436・1324）は、ウレタン系防水材の配合・圧送、施工廃材の収集運搬までを組み合わせた独自の事業で、2014年に延べ床面積100万平方㍍を達成した。MS営業推進部の坂本尚也部長は、「少ない職人、短時間、省力で施工できるとともに、自社で産業廃棄物収集運搬業許可を取得しているため、現場の廃材（ドラム缶）を施工後すぐに回収できる。トータルでコスト削減になり、平均600平方㍍ほどの中小規模の案件依頼とリピーターが増えた」と述べている。

同社は防水材やシーリング材、仕上材、改修材などを手掛ける建材専門商社で、今年創業46周年を迎える。



現場の規模を問わず簡単に防水施工

使用済みのドラム缶も自社で収運できる

ウレタン系防水材を流し延べ機械圧送する「UNシステム」による防水改修施工事業を2003年、本格的に開始した。施工現場に防水材や硬化剤の配合、吐出量の選択、材料温度管理をコンピュータ制御で行うUNマシンを搭載した専用車両（2トン車）を配車する。

現場でドラム缶入りの防水材などを配合し、高所の場合にはウィンチで防水材圧送用ホースを送る。屋上出入り口が狭い中小規模の建物でも、ホースで防水材を圧送するため、一斗缶入りの防水材を運ぶ手間が要らない。防水材を詰めるドラム缶には内袋を入れたオープンタイプを使っており、使用後はきれいなドラム缶として廃液運搬用にリユースもしている。

04年からは、顧客の要望に応えて、現場で発生する産廃の収集運搬事業を開始した。廃油や廃プラ、がれき類などの通常産廃の他、揮発油系の特管産廃の収運業許可を持つ。廃液処理は、埼玉県内の中間処理業者で再資源化している。

13年1月からは、MS営業推進部の活動を記したニュースレター「銀の汗」を発刊。顧客とのコミュニケーションを強化するツールとするユニークな活動を展開中だ。

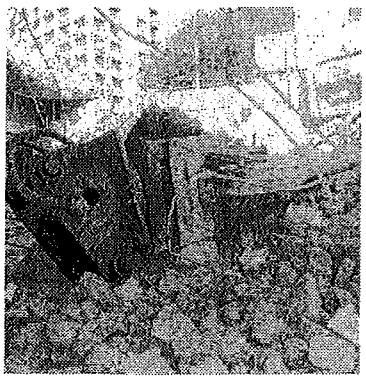
新 COLUMN 建リ ● 129 ●

建廃事業の大転換期⑧

中間処理に独自性

解体工事は案件を選定

前回も紹介したI社は、排出事業者から選ばれる建廃業者を目指し、独自のワンストップサービスの業務体制を整えつつある。2020年前までの建設業の繁忙期と、その後に来るかもしれない閑散期の双方に対応できる姿勢で事業に臨む。



建廃分野では首都圏に2カ所の・精選別、コンクリートクラッシャ、RPF、木質チップなど一通り総合的な設備・機器群を備えている。解体工事と兼業なので、自社物を含め解体廃棄物の取り扱いに焦点を当てている。

新建材を含む戦後の機能建築の施工が増えている。外壁材に複合材を含む窯業系サイディングが多用され、グラスウールなどの断熱材も一般的に使用されている。再資源化や減容化が困難で最終処分に頼らざるを得ない廃材も多く、処理および解体工事の原価アップが避けられないと捉えている。

解体工事分野では改正建設業法への対応で、施工管理の資格者充実を図っている。現在でも1級建築施工管理技ている。増設工事も進めており、今秋をめどに竣工する。産廃だけでなく一廃木くずも本格的に受け入れできるようになる。将来を見越して一廃全般の中間処理を強化する構想も持つ。

東京都内を中心に施工案系は当面尽きないが、人件費や設備・機器のコスト上昇も見据える。今後は特に建築・土木施工管理技士の取得者を増やすよう、従業員に積極的に資格試験を受験させていく。

え、間違って採算割れの工事を受注しないよう案件を慎重に選定している。安全面では安全衛生管理者や産業医

業界に求められる資質向上へ

三重県解体工事業協同組合

技術者育成や事故防止に注力

三重県解体工事業協同組合（三重県四日市市、金森廣己理事長、☎059・352・8246）は5月22日、四日市都ホテルで第29回通常総会を開催し年度事業報告や15年度事業計画・収支予算決定などを議決した。

金森理事長はあいさ

同なりにがいい工つ

催化タ前分7 ー イは・電